

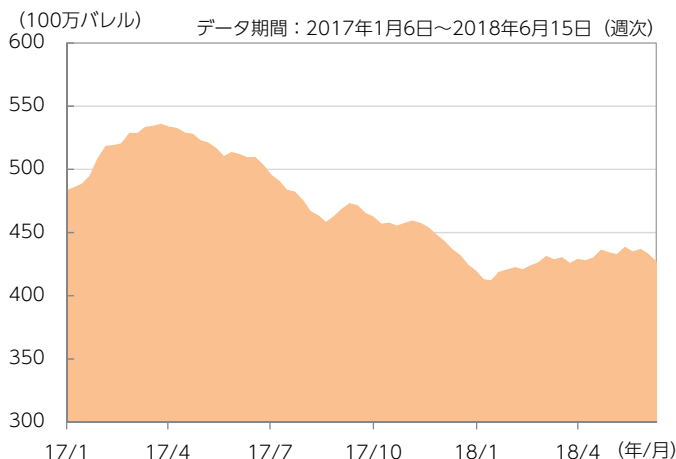
臨時レポート

OPECと非加盟産油国が減産緩和で合意

減産緩和の実現可能性に対する懐疑的な見方等から原油価格は上昇

- ▶ OPECとロシア等非加盟産油国が減産の緩和で合意。減産緩和幅（増産量）はサウジアラビアによると日量100万バレル。原油価格高騰による代替エネルギーへのシフト等を警戒した動きか。
- ▶ 減産緩和の実現可能性に対する懐疑的な見方等から22日のWTI原油先物価格は上昇。7月以降の減産緩和の進捗が確認されるまで、原油価格は高止まりするものと思われる。
- 6月22日のOPEC（石油輸出国機構）総会、23日のOPECとロシア等主要な非加盟産油国（以下、減産協調国）との閣僚会議において、参加国は原油の協調減産を一部緩和することで合意しました。原油価格の下落を抑えるため、OPEC加盟国は2017年1月から日量120万バレル、減産協調国は日量60万バレル、合計日量180万バレルを目標に減産を実施しています。しかし、最近の減産幅は関係国の多くが目標を上回る規模となっているようです。OPECの発表によると、今年5月時点での減産の順守率は、OPEC加盟国が152%、減産協調国を合わせても147%と、目標を50%程度上回っています。7月1日以降は増産を行って減産の順守率を100%に抑えることとなりました。サウジアラビアの産業鉱物資源相は記者会見で、減産緩和で日量100万バレル程度生産が増えるとの認識を示しています。日量100万バレルは5月のOPEC生産量（日量3,190万バレル）の約3%に相当します。OPECや減産協調国が減産緩和に動いた背景には、原油相場が騰勢を強めることによる悪影響や反動安に対する懸念があると見られています。WTI原油先物価格は5月に一時約3年半ぶりの水準まで上昇しました。①インフレ率が前年同月比2万%を超える水準（5月時点）に達し、経済が崩壊状態にあるとされるベネズエラの供給量の低下や、米国のイラン核合意からの離脱により、米国の制裁が復活してイラン産原油の輸出が制限される見通しとなったこと、②2017年1月から開始され、2度の期限延長を経て継続実施されている協調減産により先進国の原油在庫の解消が進んでいること^注等が価格高騰の要因とされています（注：米国の戦略備蓄を除く原油在庫は6月15日時点で、2017年3月31日のピーク時より約2割減少）。原油価格が上昇すれば代替エネルギーへのシフトや米国のシェールオイル増産が進み、需給が緩んで原油価格が急落するリスクが高まる可能性もあります。OPEC加盟国等は今回の合意で原油価格の安定を図ろうとしているものと考えられます。尚、原油やガソリン価格高騰による11月中間選挙での支持層離れを懸念し、OPECに批判的な姿勢を強めるトランプ政権の増産要求に応じたとの見方もあるようです。
- 減産緩和決定にも関わらず、日量100万バレルの増産の実現可能性等その効果を疑問視する向きもあり、22日のWTI原油先物価格は前日比4.6%上昇しました。イランの原油生産が米国の制裁再発動により減少することが予想されること、米国がこれから本格的なドライブシーズンを迎え、ガソリン需要の高まりが予想されること等を考えると、今回の減産緩和決定を受けて原油価格が調整局面入りする可能性は低いものと思われます。7月以降のOPEC等の減産緩和の進捗状況が確認できるまで、原油価格は高止まりが続くものと思われます。

図表1：米国原油在庫（戦略備蓄除く）



図表2：WTI原油先物価格



出所) 図表1～2はブルームバーグのデータをもとに
ニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>